

2024 年度事業報告 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

第 3 次中長期事業戦略の 2 年目となる 2024 年度は、会員の FP 実務能力向上に資する研修やキャリアセミナーの積極的な展開、ターゲット別に狙いを絞った広報・広告出稿による CFP®・AFP 資格の普及といった事業を実施したほか、3 級 FP 技能検定の CBT 化や FP フェアのハイブリッド開催（リアル受講とオンライン受講の併用）などデジタル環境の進展に対応した新たな取り組みを開始しました。また、国家戦略として金融経済教育を推進するため 2024 年 4 月に創設された金融経済教育推進機構（略称 J-FLEC）に当協会も参画し、同年 8 月から本格的に事業が開始されました。以下、2024 年度の事業についてご報告いたします。

1. CFP®試験事業

（1）円滑な CFP®資格審査試験の実施

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。2024年度は、受験地の24地区への拡大、受験料改定及び出願システムの刷新を行いました。出願者数は27,246名（2023年度28,912名）、合格者数は1,643名（2023年度1,703名）となりました。

試験回	出願者数①	受験者数②	合格者数③	合格者輩出率④
2024年度第1回	13,920名	11,845名	772名	6.5%
2024年度第2回	13,326名	11,169名	871名	7.8%
合計	27,246名	23,014名	1,643名	7.1%

合格者数：その回の課目合格をもって全 6 課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率：その回で全 6 課目合格に達した方々③が、その回の受験者数②に対してどの程度の割合かを示した数値（④＝③÷②×100）。

2. FP 技能検定事業

（1）FP 技能検定の CBT 化の推進

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定による FP 技能検定の指定試験機関として、協会では 2024 年度の FP 技能検定を 1 級（実技のみ）は 9 月、2 級は 5 月、9 月、1 月に実施し、3 級は CBT 方式にて通年にわたり（休止期間を除く）実施しました。

また、2025 年 4 月からの 2 級 FP 技能検定 CBT 化の準備を進めました（2025 年 2 月から受検申請受付開始）。

FP 技能検定／2024 年度実施分合計

等級	科目	業務	受検 申請者数	受検者数	合格者数	合格率	技能検定 合格者数
1級	学科	—					1,099名 (967名)
	実技	資産設計 提案	1,356名 (1,028名)	1,333名 (1,005名)	1,099名 (967名)	82.4% (96.2%)	
2級	学科	—	86,564名 (93,379名)	69,329名 (75,207名)	35,367名 (35,236名)	51.0% (46.9%)	33,595名 (35,081名)
	実技	資産設計 提案	78,408名 (86,104名)	61,015名 (67,691名)	32,633名 (38,913名)	53.5% (57.5%)	
3級	学科	—	78,350名 (127,252名)	73,297名 (106,369名)	62,900名 (87,625名)	85.8% (82.4%)	60,807名 (84,771名)
	実技	資産設計 提案	77,509名 (125,466名)	71,976名 (104,420名)	61,664名 (87,713名)	85.7% (84.0%)	

() は 2023 年度実績

3. FP 教育事業

(1) FP 実務家の養成に資するプロフェッショナル FP 研修の開催

開催実績は以下のとおりです。

テーマ	開催地	回数	修了者数
FP 実務家養成コース (15 日間)	東京	1 回	9 名
3 日間コース			
FP の 3 大業務 (相談、講師、執筆)	東京	1 回	12 名
FP に大きなビジネスチャンス 中小企業経営者の総合支援コース	大阪	1 回	17 名
1 日コース			
FP として顧客相談スキルを高めるための ロールプレイング	東京	2 回	26 名
FP 実務事例から学ぶ専門家としての倫理の実践	東京	2 回	25 名
執筆スキル	東京	2 回	94 名
専門家としての FP 実務家に必要なコミュニケーションス キル	東京	1 回	12 名
退職後の生活設計プランニング (社会保険編)	大阪	1 回	56 名
退職後の生活設計プランニング (相続編)	大阪	1 回	65 名
家計相談実務のポイント ～さらなる相談スキルアップに向けて～	大阪	1 回	67 名
相続税・贈与税の改正ポイント	福岡	2 回	68 名
法人生保提案の現状と FP 的アドバイス	仙台 名古屋	各 1 回	68 名
資産形成の二本柱・iDeCo と NISA、 実務対応のアドバイスポイント	Web	4 回	298 名
実務家から学ぶ 投資助言・代理業としての FP ビジネス	Web	3 回	177 名
富裕層の最新動向や海外資産活用事例から学ぶ 富裕層向け FP ビジネス	Web	2 回	144 名
合計 26 回			1,138 名

（２）資格の活用につながる FP キャリアセミナーの開催

開催実績は以下のとおりです。

セミナー種別	開催地	回数	修了者数
リタイア世代会員向け FP キャリアセミナー	Web	3 回	211 名
実務家を目指す人のための FP キャリアセミナー	Web	2 回	107 名
副業として FP 資格を活用する FP キャリアセミナー	Web	2 回	131 名
<39 歳以下限定>若手 FP ナレッジコミュニティ	東京	1 回	27 名
独立・起業に関するパネルディスカッション	Web	1 回	73 名
合計 9 回			549 名

アーカイブ配信	配信回数	申込数	視聴回数
リタイア世代会員向け FP キャリアセミナー	2 回	528 名	578 回
副業として FP 資格を活用する FP キャリアセミナー	2 回	329 名	389 回
独立・起業に関するパネルディスカッション	1 回	111 名	155 回

（３）AFP 認定研修の活性化

FP 技能士（非会員）を新規会員登録につなげる施策として、<体験版>FP キャリアセミナー（受講料無料・1 時間）をオンデマンド配信により実施しました。

テーマ	開催地	申込数	視聴回数
実務家を目指す人のための FP キャリアセミナー	Web	151 名	87 回
副業として FP 資格を活用する FP キャリアセミナー	Web	374 名	283 回
合計 525 名			370 回

（４）その他

CFP®エントリー研修等、会員を対象とした研修・セミナーの開催実績は以下のとおりです。

研修	開催地	回数	修了者数
CFP®エントリー研修	Web	2 回	1,597 名
レジデンシーコース（3 日間の少人数制）	東京	1 回	13 名
セミナー（参加費無料）	開催地	回数	受講者数
独立行政法人中小企業基盤整備機構共催	Web	1 回	292 名
FP ビジネスに活かせる「顧客開拓」「競合調査」の考え方	配信(※)	視聴回数：834 回	

(※) アーカイブ配信

4. 広報事業

（１）メディアとの関係強化

ニュースリリースを 20 本配信し、Web メディア 1,412 件、新聞 21 紙に掲載されました。加えて、メディア各社からの取材 39 件、メディア訪問を 15 件実施しました。2 月には東京都内でメディア説明会を開催し、新聞・テレビ・通信社など 36 社から 57 名に出席いただきました。

（２）適切な媒体を活用した広告出稿

広告出稿実績は以下のとおりです。

媒体	広告出稿先
新聞	日本経済新聞、北海道新聞、京都新聞
専門紙	ニッキン、金融経済新聞、税理士新聞、月刊「所長のミカタ」
インターネット	動画広告（YouTube、TVer、X、LINE、Instagram、Facebook）、 たまひよ Web、公務員向け Web サイト iJAMP
テレビ	テレビ大阪、テレビ朝日、BS テレ東、BS-TBS、BS 朝日
ラジオ	ニッポン放送
雑誌	iJAMP Times

（３）生活者の FP へのアクセス拡大

①FP 広報センター

	2024 年度	月平均
生活者：問い合わせ件数（うち FP 相談件数）	1,379 件（735 件）	114 件（61 件）
会員：問い合わせ件数（うち FP 実務相談件数）	79 件（49 件）	6 件（4 件）

②くらしとお金の FP 相談室（東京）

	本部事務所（東京）		
	毎週水、木、金曜日：10時～14時		
	相談設定数	予約件数	実施件数
2024 年度	418 件（136 件）	415 件（136 件）	369 件（126 件）

※相談予約件数と実施件数の差分は、直前のキャンセルによるものです。

※（ ）は毎週木曜日に実施しているオンライン相談。

③生活者向けイベント

2024 年 9 月に、BS テレ東及び日経新聞主催の経済セミナーに協賛し、セミナー参加者は 689 名でした。

④CFP®認定者検索システム

2024 年度末の登録者は 1,470 名（前年同期 1,245 名）で、同システム閲覧数は年間累計で 123,666 件でした。

（４）その他

①「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」

文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を得て、第 18 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」を実施しました。作品応募数は個人応募 47 点、学校経由の応募として 45 校から 1,425 点で計 1,472 点（低学年 303 点、高学年 1,169 点）となりました。入賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースとして配信し、協会ホームページにも公表しました。

②くらしとお金の FP 川柳コンテスト

生活者向け新事業「くらしとお金の FP 川柳コンテスト」を開催し、作品応募数は 2,124 句となりました。

5. 地域推進事業

(1) FP フォーラム等を通じた全国での FP 普及活動の推進

FP フォーラムを 378 回開催し、来場者は延べ 14,905 名でした。そのうち 2024 年度の「FP の日®」は、10 月から 11 月にかけて 50 支部で 52 回開催され、7,419 名が参加しました。

(2) 支部活動支援施策の拡充

2024 年度作成した「新 NISA を活用した資産形成の実践」を含む FP フォーラム等で活用できる支部用コンテンツを使用したセミナーは 39 回実施、参加者数 596 名でした。

支部継続教育研修会の受講料の支払方法についてクレジット決済に全面移行しました。また、スタディ・グループ (SG) 参加者の裾野を広げることを目的として、SG ホームページのデザイン変更とマルチデバイス化を行うべくホームページのセキュリティ強化とともに準備を進めました。

(3) 地域における実務能力向上のサポート

継続教育研修会が 50 支部で 184 回開催され、受講者は延べ 17,739 名でした。

(4) 行政機関等との連携の推進

行政機関等に対し、ファイナンシャル・プランニング及び FP (CFP®・AFP 認定者) の有用性と行政施策における FP の活用を訴求する取り組みを実施しました。また、行政機関等からの要請により行政機関等が実施する事業に講師・相談員を派遣しました。実施状況は以下のとおりです。なお、2024 年 10 月から 2025 年 2 月にかけて、石川県からの依頼により石川県能登半島地震の被災者を対象としたセミナー・相談会に講師・相談員を派遣しました。

事業	件数
生活困窮者自立支援家計改善支援事業	12 件
ひとり親家庭等生活向上事業	8 件
人生 100 年時代に関連した取り組み (高齢者向け)	5 件
移住支援・空き家対策・住宅に関連した取り組み	13 件
その他連携事業	46 件
合計	84 件

上記のうち 46 の自治体で新規に事業を実施しました。

(5) その他

①くらしとお金の FP 相談室 (ブロック事務所)

ブロック事務所で定期的に開催する FP 相談の実施状況は以下のとおりです。

	北海道	東北	北陸	東海	近畿	中四国	九州	合計
予定枠数	69	63	42	66	165	69	69	543 枠
実施件数	48	42	17	54	138	36	53	388 件

6. パーソナルファイナンス教育事業

(1) 大学におけるパーソナルファイナンス教育の推進

開催実績は以下のとおりです。

種類	実施校
寄附講座 (16 大学)	愛知教育大学、大阪市立大学 (※1)、関西大学、関西学院大学、下関市立大学、成蹊大学、中京大学、東北学院大学、富山大学、奈良女子大学、新潟大学、文教大学、北海道大学、名桜大学、宮崎大学、桃山学院大学
出張授業 (18 大学)	愛知教育大学、愛媛大学、大阪大学、京都文教大学、駒澤大学、神戸女子大学、成城大学、東京家政大学、東京富士大学、名古屋学院大学、名古屋柳城女子大学、弘前大学、法政大学、山梨大学、立正大学、流通科学大学、沖縄キリスト教短期大学、大阪城南女子短期大学
連携講座 (20 大学) (※2)	学習院大学、岐阜協立大学、慶應義塾大学、県立広島大学、甲南大学、神戸親和大学、埼玉大学、実践女子大学、椙山女学園大学、専修大学、大学コンソーシアム大阪、中央大学、東京理科大学、東洋英和女学院大学、名古屋短期大学、日本大学、広島大学、明治大学、明治学院大学、明星大学

(※1) 統合により現在は大阪公立大学であるが、本講座は大阪市立大学の学生 (4 年生) に対して実施

(※2) 主催：金融経済教育推進会議 (事務局：金融経済教育推進機構)

また、大学の授業教材として 154 校に「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」、「学生生活マネー&キャリア」、「若手社会人のマネー&ライフプラン」を合計 16,661 冊提供しました。

(2) 高等学校等におけるパーソナルファイナンス教育の推進

50 校 5,988 名の生徒等に対して出張授業を実施し、133 校に「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」を授業教材として 10,481 冊提供しました。また、テキストの活用促進のため、教員向けメールマガジンを 6 本配信したほか、教員向けセミナーを 2 回開催し、267 名の教育関係者が参加しました。

(3) 幅広い年齢層へのパーソナルファイナンス教育の推進

生活者を対象としたパーソナルファイナンスセミナー (テーマ：お金のキホン、ライフプラン、資産形成) をオンラインで 5 回開催し、358 名が参加しました。また「くらしに役立つマネークイズ」 (年間アクセス数 32,358 件) の利用促進のほか、新たに金融経済教育用ツールなどをまとめたポータルサイト「人生とお金の学校」を制作しました。

(4) その他

パーソナルファイナンスの研究支援として、日本 FP 協会研究奨励金を 3 名の研究者に贈呈しました。また、9 月に大阪で開催した第 25 回日本 FP 学会大会をはじめ、パーソナルファイナンス研究会 (4 回) や交流会の運営を支援するとともに、日本 FP 学会と協力して会員向けのパーソナルファイナンス教育セミナーを開催するなど日本 FP 学会と積極的な連携を図りました。

7. 出版事業

(1) FP ジャーナルでの実務に役立つ情報の発信

掲載実績は以下のとおりです。

掲載号	特集のテーマ
2024 年 4 月号	FP としてどう取り組むか…… 大人のための金融経済教育
2024 年 5 月号	2025 年問題を前に 変わる・変えていく 介護の未来
2024 年 6 月号	所得税減税、子育て支援…… 2024 年度税制改正
2024 年 7 月号	FP も人的資本経営の伴走者に！ ファイナンシャル・ウェルビーイングで目指す！人的資本の向上
2024 年 8 月号	FP と考える・いまどき・後悔しない 令和版 住宅取得の 10 カ条
2024 年 9 月号	試験の勉強法から資格の活かし方まで！ CFP®資格でつくる「私のキャリア」
2024 年 10 月号	多様化するリスクに備える 保険の最新動向
2024 年 11 月号	取り組むためのガイダンスつき 社会課題に向き合う FP
2024 年 12 月号	変わる富裕層 富裕層の最新スタイルから FP ビジネスの機会を探る
2025 年 1 月号	2025 年 世界経済の動向 世界の動きを予測し、日本への影響度を推し量る
2025 年 2 月号	「超高齢社会の相続」を考える 「5 人に 1 人が認知症」の社会で有効な方法とは？
2025 年 3 月号	「よくわからない」「不安でスタートできない」という生活者のために FP に求められる資産形成サポート

(2) FP ジャーナル ONLINE のコンテンツ拡充と活用促進

FP ジャーナル ONLINE 限定コンテンツ「FP いまどきウォッチング」等を 46 本配信しました。また、2023 年度から提供を開始した新コンテンツ「FP 知識 3 分クイズ」を 6 本、「実務に役立つ FP 動画」を 7 本配信しました。

(3) 「CFP®資格標準テキスト」の品質向上と各種書籍・小冊子の改訂・発行

①「CFP®資格標準テキスト」

学習利便性向上に資するブラッシュアップをした「CFP®資格標準テキスト（2024－2025 年版）」を発行するとともに、同テキストの活用動画や書店店頭展示用 POP 制作のほか、HTML メール配信、主要契約書店への架電・訪問など販売促進を行いました。

②各種書籍・小冊子

「CFP®資格審査試験問題集」（2024 年度第 1 回、第 2 回）を発行しました。小冊子では、「くらしとお金のワークブック」など 4 種の小冊子について、新 NISA をはじめとした最新のデータや情報を反映した改訂を実施しました。また、紹介動画の制作、人事労務系の専門誌 2 誌へ

の広告出稿、SNS 広告などを実施し、協会発行小冊子の認知普及を図りました。

8. 国際事業

(1) CFP®資格の普及に向けた FPSB 及び海外 FP 組織等との連携

①FPSB 国際会議への参加

10 月 16 日から 18 日の日程で、ブラジル FP 組織主催の FPSB カウンシル会議がサンパウロで開催され、参加しました。

②他の海外 FP 組織等との連携強化

アジア・パシフィック地域の FP 組織等から構成される APAC 会議が 7 月にインドネシアで開催され、各国・地域における FP を取り巻く環境等について意見交換が行われました。また、IOSCO が毎年開催している WIW（世界投資者週間）の中で、台湾 FP 組織が他団体と共同開催したイベントに、当協会専務理事がオンライン参加し、講演しました。

(2) CFP®資格のブランド強化につながる海外 FP 情報の収集・発信

日本出身のシンガポール在住 CFP®実務家とアイルランド FP 組織の CEO それぞれの取材記事を FP ジャーナルや My ページに掲載しました。さらに My ページでは、マレーシア、香港、米国、豪州の CFP®実務家によるトークセッション動画をオンデマンド形式で配信したほか、欧州の金融経済教育政策や英国のファイナンシャル・アドバイザーの現状等に関して専門家が執筆したレポートを 2 本掲載しました。

9. 会員業務事業

(1) AFP 登録と CFP®資格取得の推進

以下の各ガイダンス等を実施しました。

- ① 企業向けガイダンス：法人賛助会員等の 24 社で実施し、合計 1,381 名が参加しました。
- ② FP 資格の活用事例紹介ガイダンス：オンラインで 6 回実施し、合計 3,091 名が参加、アーカイブ動画を 2,624 名が視聴しました。
- ③ 企業の人事部に所属する方を対象としたオンラインイベントに出展し、61 名が参加しました。
- ④ FP 資格ガイダンス動画：視聴数は延べ 25,140 回となりました。
- ⑤ CFP®資格チャレンジガイダンス：オンラインで 2 回実施し、合計 420 名が参加、アーカイブ動画を 307 名が視聴しました。

(2) 協会アプリ、My ページの利便性向上等会員満足に資する施策の推進

会員の利便性向上を目的として、My ページ、協会アプリのシステム改修を実施しました。主なシステム改修は次のとおりです。

- ① My ページ「継続教育テスト」ページのテスト料収納方法を Web 決済に変更するシステム改修を実施し、2024 年 5 月に Web 決済を開始しました。

- ② 「日本 FP 協会アプリ」は、「CFP®資格更新手続き」ページや「CFP®資格審査試験出願」ページ、「認定教育機関セミナー検索」等のコンテンツ追加を実施しました。また「FP ジャーナル ONLINE」や「FP いまどきウォッチング」などの記事の更新に伴うプッシュ通知による情報発信を実施しました。

（３）新企画の FP フェアを東京、大阪で開催

８月に東京で開催し、２日間合計で延べ 1,468 名〔会場 455 名（うち交流会 114 名）、オンライン 1,013 名〕が参加、２月に大阪で開催し、300 名（うち交流会 121 名）が参加しました。

（４）法人賛助会員との関係強化及び地域金融機関等への CFP®・AFP 資格の認知普及

①法人訪問

既存法人会員への訪問は 69 社、延べ 159 回となりました。また、法人への新規アプローチでは地域金融機関等を 65 社延べ 101 回訪問しました。

②法人交流会の開催

主に法人賛助会員を対象に 11 月に法人交流会を開催し、45 社 92 名が参加しました。

③入会の動向

2024 年度は、以下の 6 社が入会しました。

ほけんの窓口グループ、ヒノキヤグループ、北伊勢上野信用金庫、FP フローリスト、住宅金融支援機構、福島銀行

④コンサルティング研修等の提供

法人賛助会員 7 社にコンサルティング研修等を提供し、合計 641 名が参加しました。

（５）その他

2024 年度において個人会員は年間で 1,417 名減少し、2024 年度末時点で 204,173 名となりました。

		2023 年度末 (2024 年 3 月 31 日)	2024 年度末 (2025 年 3 月 31 日)	増減
個人会員数		205,590 名	204,173 名	△1,417 名
内訳	CFP®認定者	26,704 名	27,525 名	+ 821 名
	AFP 認定者	159,075 名	156,261 名	△2,814 名
	一般会員	19,811 名	20,387 名	+ 576 名

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
入会	8,818 名	7,847 名	7,751 名
退会	9,432 名	8,915 名	9,168 名
増減	△614 名	△1,068 名	△1,417 名

10. 調査研究事業

（１）会員増に資する調査の実施

CFP®・AFP 資格の有用性や会員の魅力を訴求するための調査として、「官公庁・自治体で働く FP の意識調査」（2024 年 7 月）、「FP 実態調査」（2025 年 1 月）を実施しました。

（２）メディアのニーズに資する調査の実施

教職員向けに「学校における金融経済教育に関する意識調査」（2024 年 6 月）、生活者向けに「FP 相談経験者の追跡調査」（2024 年 8 月）を実施しました。

1 1. その他事項

2024 年度は理事会を計 5 回、常務理事会を計 7 回、評議員会を計 2 回開催しました。

以上